



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)

コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野俊雄

問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長

(氏名) 山口功人

TEL 03-3588-5711

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	42,882	20.2	681	6.2	321	△8.8	16	△86.5
24年3月期第1四半期	35,673	△6.9	642	—	352	—	120	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △194百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.05	—
24年3月期第1四半期	1.00	0.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	129,712	29,967	23.1	191.06
24年3月期	133,176	30,557	22.9	194.75

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 29,923百万円 24年3月期 30,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、「4. 優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	11.1	2,300	△15.4	1,700	△11.8	800	△17.7	7.22
通期	191,000	4.9	5,500	△7.0	4,400	△7.9	2,300	30.2	20.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期1Q | 100,000,000 株 | 24年3月期 | 100,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 1,067,822 株 | 24年3月期 | 1,076,624 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 25年3月期1Q | 98,929,277 株 | 24年3月期1Q | 98,801,461 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	78. 80	78. 80
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		—	—	78. 40	78. 40
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	88. 80	88. 80
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		—	—	88. 40	88. 40
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	98. 80	98. 80
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		—	—	98. 40	98. 40
第Ⅳ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	93. 80	93. 80
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		—	—	93. 40	93. 40

(注) 第Ⅳ種優先株式の株主は安藤建設株式会社ですが、当社と安藤建設株式会社とは平成25年4月1日を効力発生日として合併する予定であり、合併後、当該株式は自己株式となるため、平成25年3月期末の実質的な配当は行わない予定です。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 当社個別の受注・売上・繰越高	9
(2) 当社個別の受注予想	10
(3) 当社と安藤建設株式会社との合併契約締結について	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響や円高により引き続き厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、鉱工業生産、企業収益や企業の業況判断などには緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかし、今後については、補正予算等の政策効果が期待される反面、欧州政府の債務危機、世界景気の減速、電力供給問題の長期化等により、景気が下振れするリスクが依然として存在しており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、被災地域の災害廃棄物処理業務や除染事業等、復旧・復興関連事業が本格化しつつありますが、国内の民間建設投資は低調であり、また、建設技能労働者の人手不足が深刻化するなど、依然厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高428億円（前年同四半期356億円、前年同四半期比20.2%増加）、営業利益6億円（前年同四半期6億円、前年同四半期比6.2%増加）、経常利益3億円（前年同四半期3億円、前年同四半期比8.8%減少）、四半期純利益は16百万円（前年同四半期は1億円、前年同四半期比86.5%減少）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は227億円（前年同四半期比152.8%増加）、売上高は215億円（前年同四半期比33.9%増加）、営業利益は18億円（前年同四半期比77.0%増加）となりました。

（建築事業）

受注高は160億円（前年同四半期比31.8%減少）、売上高は160億円（前年同四半期比4.4%増加）、営業損失は10億円（前年同四半期は1億円の営業損失）となりました。

（グループ事業）

売上高は52億円（前年同四半期比28.9%増加）、営業利益は2億円（前年同四半期比461.4%増加）となりました。

（その他）

売上高は79百万円（前年同四半期比56.8%減少）、営業利益は14百万円（前年同四半期比29.2%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び短期借入金などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より34億円減少し1,297億円となり、負債は、前連結会計年度末より28億円減少し997億円となりました。純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末より5億円減少し299億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、23.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年3月期決算発表時（平成24年5月11日）のものから変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,302	30,056
受取手形・完成工事未収入金等	50,397	41,914
有価証券	0	4,000
未成工事支出金	7,112	6,619
繰延税金資産	3,259	3,253
その他	10,670	11,768
貸倒引当金	△304	△250
流動資産合計	100,439	97,363
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,292	13,292
その他（純額）	5,640	5,572
有形固定資産合計	18,933	18,865
無形固定資産	253	248
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	5,390
繰延税金資産	2,638	2,638
その他	5,424	5,352
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	13,551	13,235
固定資産合計	32,737	32,349
資産合計	133,176	129,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,480	51,661
短期借入金	14,029	12,257
未成工事受入金	8,826	11,214
完成工事補償引当金	237	191
賞与引当金	207	91
工事損失引当金	1,789	1,665
災害修繕損失引当金	105	44
その他	11,100	9,108
流動負債合計	89,776	86,235
固定負債		
長期借入金	4,392	5,039
退職給付引当金	8,072	8,100
環境対策引当金	286	287
その他	92	81
固定負債合計	12,842	13,509
負債合計	102,619	99,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,004	9,004
利益剰余金	9,766	9,387
自己株式	△111	△110
株主資本合計	30,658	30,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△357
その他の包括利益累計額合計	△146	△357
新株予約権	44	44
純資産合計	30,557	29,967
負債純資産合計	133,176	129,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	32,128	38,591
その他の事業売上高	3,545	4,290
売上高合計	35,673	42,882
売上原価		
完成工事原価	29,471	35,762
その他の事業売上原価	3,283	3,964
売上原価合計	32,754	39,726
売上総利益		
完成工事総利益	2,656	2,829
その他の事業総利益	262	326
売上総利益合計	2,918	3,156
販売費及び一般管理費	2,276	2,474
営業利益	642	681
営業外収益		
受取保険金及び配当金	25	52
その他	20	48
営業外収益合計	45	101
営業外費用		
支払利息	172	141
為替差損	114	268
その他	48	51
営業外費用合計	335	461
経常利益	352	321
特別利益		
災害修繕損失引当金戻入額	—	31
その他	30	2
特別利益合計	30	34
特別損失		
投資有価証券評価損	5	34
訴訟関連損失	—	42
その他	33	1
特別損失合計	38	79
税金等調整前四半期純利益	344	276
法人税等	224	259
少数株主損益調整前四半期純利益	120	16
四半期純利益	120	16

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△210
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益合計	△281	△210
四半期包括利益	△160	△194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160	△194
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,059	15,335	4,095	35,490	183	35,673	—	35,673
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	5,050	5,050	0	5,050	△5,050	—
計	16,059	15,335	9,146	40,540	183	40,724	△5,050	35,673
セグメント利益 又は損失(△)	1,024	△137	50	937	20	957	△314	642

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△314百万円には、セグメント間取引消去及びその他17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,509	16,015	5,278	42,803	79	42,882	—	42,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	6,006	6,006	0	6,007	△6,007	—
計	21,509	16,015	11,284	48,810	79	48,889	△6,007	42,882
セグメント利益 又は損失(△)	1,813	△1,077	282	1,018	14	1,032	△350	681

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△350百万円には、セグメント間取引消去及びその他17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		前第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		増 減		前 期 実 績 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	4,086	[62.1]	16,157	[77.8]	12,070	295.3	54,603	[67.4]
	民 間	2,492	[37.9]	4,618	[22.2]	2,126	85.3	26,356	[32.6]
	計	6,578	20.2	20,776	53.6	14,197	215.8	80,959	45.8
国内建築	官公庁	241	[1.2]	757	[7.7]	516	214.0	4,002	[5.5]
	民 間	19,978	[98.8]	9,058	[92.3]	△10,920	△54.7	68,846	[94.5]
	計	20,220	62.3	9,816	25.3	△10,403	△51.5	72,849	41.2
国内合計	官公庁	4,328	[16.2]	16,915	[55.3]	12,587	290.8	58,605	[38.1]
	民 間	22,470	[83.8]	13,677	[44.7]	△8,793	△39.1	95,203	[61.9]
	計	26,799	82.5	30,592	78.9	3,793	14.2	153,808	87.0
海外工事	土 木	2,415	[42.6]	1,965	[24.1]	△450	△18.6	6,252	[27.3]
	建 築	3,249	[57.4]	6,191	[75.9]	2,942	90.5	16,663	[72.7]
	計	5,665	17.5	8,157	21.1	2,492	44.0	22,916	13.0
合 計	土 木	8,994	[27.7]	22,742	[58.7]	13,747	152.8	87,212	[49.3]
	建 築	23,469	[72.3]	16,008	[41.3]	△7,461	△31.8	89,513	[50.7]
	計	32,464	100.0	38,750	100.0	6,285	19.4	176,725	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		前第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		増 減		前 期 実 績 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	11,896	[83.4]	13,447	[67.4]	1,550	13.0	54,941	[74.3]
	民 間	2,373	[16.6]	6,494	[32.6]	4,120	173.6	19,038	[25.7]
	計	14,270	45.5	19,941	53.1	5,671	39.7	73,979	44.6
国内建築	官公庁	801	[6.2]	597	[4.6]	△203	△25.4	4,486	[6.1]
	民 間	12,040	[93.8]	12,478	[95.4]	438	3.6	68,595	[93.9]
	計	12,841	40.9	13,076	34.9	235	1.8	73,082	44.0
国内合計	官公庁	12,697	[46.8]	14,045	[42.5]	1,347	10.6	59,428	[40.4]
	民 間	14,414	[53.2]	18,973	[57.5]	4,558	31.6	87,633	[59.6]
	計	27,112	86.4	33,018	88.0	5,906	21.8	147,061	88.6
海外工事	土 木	1,788	[41.8]	1,568	[34.8]	△220	△12.3	7,222	[38.2]
	建 築	2,493	[58.2]	2,938	[65.2]	445	17.9	11,688	[61.8]
	計	4,282	13.6	4,506	12.0	224	5.2	18,911	11.4
合 計	土 木	16,059	[51.2]	21,509	[57.3]	5,450	33.9	81,202	[48.9]
	建 築	15,335	[48.8]	16,015	[42.7]	680	4.4	84,770	[51.1]
	計	31,394	100.0	37,525	100.0	6,131	19.5	165,973	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		前第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日		増 減		前 期 実 績 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	68,064	[74.8]	78,246	[73.5]	10,181	15.0	75,535	[71.5]
	民 間	22,932	[25.2]	28,256	[26.5]	5,323	23.2	30,132	[28.5]
	計	90,996	54.4	106,502	60.0	15,505	17.0	105,667	59.8
国内建築	官公庁	10,186	[16.6]	10,421	[20.6]	235	2.3	10,261	[19.0]
	民 間	51,338	[83.4]	40,231	[79.4]	△11,106	△21.6	43,651	[81.0]
	計	61,524	36.8	50,653	28.5	△10,871	△17.7	53,913	30.5
国内合計	官公庁	78,250	[51.3]	88,667	[56.4]	10,417	13.3	85,797	[53.8]
	民 間	74,271	[48.7]	68,488	[43.6]	△5,782	△7.8	73,784	[46.2]
	計	152,521	91.2	157,155	88.5	4,634	3.0	159,581	90.3
海外工事	土 木	9,244	[63.1]	7,945	[38.8]	△1,298	△14.0	7,610	[44.4]
	建 築	5,396	[36.9]	12,508	[61.2]	7,112	131.8	9,540	[55.6]
	計	14,640	8.8	20,454	11.5	5,814	39.7	17,150	9.7
合 計	土 木	100,241	[60.0]	114,448	[64.4]	14,206	14.2	113,277	[64.1]
	建 築	66,921	[40.0]	63,162	[35.6]	△3,758	△5.6	63,453	[35.9]
	計	167,162	100.0	177,610	100.0	10,448	6.3	176,731	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

期 別 項 目		前第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	当第1四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	増 減		前 期 実 績 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
その他の事業		183	79	△ 104	△ 56.7	1,263

〔主な受注工事〕

国土交通省東北地方整備局

国道106号 新川目トンネル工事

伊達市

伊達市霊山町石田東部・月舘町東部地区除染作業業務

中日本高速道路株式会社

東名高速道路 今里工事

PT.KEIHIN INDONESIA

ケーヒンインドネシア第2工場建設工事

Sistemas de Arneses K&S Mexicana,
S.A. de C.V.

住友電装アグアス工場増築工事

〔主な完成工事〕

国土交通省九州地方整備局

東九州道（蒲江～県境）葛原トンネル南新設工事

国土交通省九州地方整備局

東九州道（蒲江～県境）陣が峰トンネル北新設工事

国土交通省北海道開発局

深川留萌自動車道留萌市大和田トンネル工事

PT.UNIPRES INDONESIA

ユニプレスインドネシア工場新築工事

柏駅前第一商業協同組合、桔梗不動産株式
会社、大和建物有限会社、榊田倉庫株式
会社、有限会社吉野

柏駅前第一ビル耐震補強工事

(2) 当社個別の受注予想

	通 期	
	金 額	増減率
25年3月期予想	170,000 百万円	△3.8%
24年3月期実績	176,725 百万円	24.8%

(注) %表示は対前年同期比増減率です。

(3) 当社と安藤建設株式会社との合併契約締結について

当社は、事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することを目的に、平成 24 年 5 月 24 日開催の取締役会において、平成 25 年 4 月 1 日を期日（予定）として安藤建設株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

また、平成 24 年 7 月 20 日開催の当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において本合併契約をご承認いただくとともに、各優先株主様（第Ⅰ種～第Ⅳ種）から書面での同意を頂戴いたしました。

本合併により、安藤建設株式会社との資本業務提携を通じて築き上げた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指してまいります。

以 上